

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,932	4.7	111	—	49	—	516	—
25年3月期	6,618	△0.4	△84	—	△129	—	△32	—

(注) 包括利益 26年3月期 578百万円(—%) 25年3月期 35百万円(△93.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.73	—	10.0	0.3	1.6
25年3月期	△1.69	—	△0.7	△0.9	△1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,476	5,605	31.1	281.62
25年3月期	13,826	5,028	35.2	252.02

(参考) 自己資本 26年3月期 5,437百万円 25年3月期 4,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	612	△3,649	2,599	1,494
25年3月期	415	△244	△366	1,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	57	11.2	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 平成26年3月期の期末配当金については、平成26年5月16日の取締役会において決議する予定です。

(注2) 現時点では、平成27年3月期の配当予想は未定です。

(詳細は、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	4.6	△30	—	△120	—	600	11.7	31.07
通期	6,900	△0.5	190	71.2	10	△79.6	470	△8.9	24.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	19,320,000株	25年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,424株	25年3月期	10,941株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,308,918株	25年3月期	19,309,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,890	10.1	△126	—	△17	—	△17	—
25年3月期	6,259	△3.7	△503	—	△381	—	△278	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△0.90		—					
25年3月期	△14.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	6,475		3,618		55.9	187.42		
25年3月期	4,420		3,588		81.2	185.82		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,618百万円 25年3月期 3,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ・ 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな経済回復が続き、欧州で緩慢ながらも持ち直し、中国で投資の伸びが鈍化傾向にあることから成長ペースは緩やかに減速したものの、世界全体では緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀による積極的な財政・金融政策により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績が持ち直し緩やかな回復が続きました。

外航ドライバルクの海運市況は、新造船の竣工量の減少、減速航海の実施、中国向け鉄鋼原料や石炭の増加により荷動きが増加し、また豊作となった北米穀物の輸送が秋口から本格化するなど季節的な要因も加わり市況は秋口から年末に向け回復に向かいその後再び軟化しました。特にハンディマックスを含む中小型船の東南アジア水域における市況では、1月にインドネシア政府による非鉄鉱石の輸出規制措置がとられ、この規制措置を挟んで発令前の秋口から年末にかけて駆け込み輸送需要で市況は急上昇し、逆に発令後から春先にかけて輸送需要が極端に減少し市況は急落するなど乱高下の激しい不安定な市況となりました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速航海による燃料費削減や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進めることで空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していた「NIKKEI TIGER」を5月31日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI SIRIUS」を6月7日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前連結会計年度に比べ市況水準は若干好転し、期間を通し対米ドルの円の為替レートが1ドル約17円安い100円前後で安定的に推移したことや燃料油価格が1トン当たり約40ドル安い643ドル前後に値下がりしたことなどから各航海の採算は改善され増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量が僅かに減少し、またタンカー部門で安定収入を図る目的で新造タンカー「第二鶴玉丸」を10月25日に就航させ支配船腹の増強を図ったものの、これまで営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」(前連結会計年度の1月に海外売船)並びに「第二にちあす丸」(5月22日に海外売船)の部分をカバーすることが出来ず減収・減益となりました。当社グループ全体では、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,932百万円(対前連結会計年度比314百万円、4.7%増)と前連結会計年度に比べ、増収となりました。主な要因としまして、外航海運部門での市況の回復や対米ドルの円安によるものです。

利益面では、燃料油価格の下落などの営業費用の減少要因があり、営業利益は111百万円(前連結会計年度84百万円の営業損失)と増益となりました。

営業外収益135百万円、営業外費用197百万円を加減し、経常利益は49百万円(前連結会計年度129百万円の経常損失)で、特別利益として固定資産売却益754百万円、特別損失としてゴルフ会員権評価損などを含め0百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は802百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を減算して、当期純利益は516百万円(前連結会計年度32百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による国内向け水酸化アルミ輸送や北南米からの輸入穀物や国内から海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、また、支配船の外部への短期貸船を行い運航採算の向上に努めました。

営業収益は、市況の回復や円安に加え往航貨物の確保や一部支配船の短期貸船などがあり、6,088百万円(対前連結会計年度比663百万円、12.2%増)と増収となりました。営業利益は、短期用船による借船料の増加などがあつたものの、燃料油価格の下落や短期貸船による運航費の減少が大きく全体として営業費用が減少し、594百万円(同399百万円、205.3%増)と大幅な増益となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、5月に油槽船「第二にちあす丸」を売船し、10月に油槽船「第二鶴玉丸」が竣工したものの、年間を通して稼働しておらず697百万円(対前連結会計年度比△347百万円、33.3%減)と大幅な減収となりました。営業利益は、年間を通して稼働しなかったため、船費等が減少したものの、営業収益の大幅な減収で15百万円の営業損失(前連結会計年度184百万円の営業利益)となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、営業収益は、146百万円（対前連結会計年度比1百万円、1.2%減）と減収となりましたが、営業費用の削減もあり営業利益は、49百万円（同2百万円、4.8%増）と増益となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（518百万円）控除前のものです。）

・次期の見通し

外航部門では、ハンディーバルカー市況は引き続き低迷しておりますが、今年度は船腹需給バランスの不均衡が徐々に解消されると思われ、第3四半期には市況回復の兆しがあるものと思われます。また、往航貨物の獲得に努力するとともに、効率的な配船に取り組み、安定収益の確保に努めてまいります。

次期（平成27年3月期）の見通しにつきましては、連結売上高6,900百万円、連結営業利益190百万円、連結経常利益10百万円、連結当期純利益は外航船1隻の売却による特別利益を計上する予定で、470百万円を見込んでおります。

なお、通期の平均為替レートについては1ドル=101円、予想燃料油価格は1トン630ドルと想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ3,649百万円増加し、17,476百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に海運業未収金の増加などにより188百万円増加し、固定資産は、主に船舶の増加などで3,461百万円増加したことによるものです。負債は、11,870百万円となり、前連結会計年度に比べ3,072百万円の増加となりました。これは、前受金、1年内返済予定の長期借入金の増加などによる流動負債の増加が766百万円、長期借入金、繰延税金負債の増加などによる固定負債が2,306百万円増加したものであります。

純資産は、当期純利益などにより株主資本の増加516百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加55百万円と少数株主持分の増加5百万円により、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、5,605百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金612百万円、投資活動の結果使用した資金3,649百万円、財務活動の結果得られた資金2,599百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、1,494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、612百万円（前連結会計年度比197百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純利益802百万円が計上されているうえに、減価償却費994百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金も増加額185百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益754百万円、その他資産の増加額343百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,649百万円（前連結会計年度比3,405百万円の支出増）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出4,447百万円、有形固定資産（船舶）の売却による収入903百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2,599百万円（前連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は366百万円）です。これは、主に長期借入による収入3,470百万円、長期借入金の返済による支出825百万円、支払手数料23百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	42.9	35.3	33.3	35.2	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	19.1	15.9	14.8	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	3.6	14.2	17.3	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	14.2	3.8	2.9	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当期の期末配当金1株あたり3円につきましては、平成26年5月16日の取締役会において決議する予定であり、決議後あらためてお知らせいたします。

なお、次期の配当につきましては、当社を取り巻く情勢が極めて不透明であり、今しばらく業績動向を見極める必要があるため、現段階では未定とさせていただきます、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期船航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受けることが多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうち長期契約とスポット契約のバランスをとることで市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建の慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入のほうが上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためのシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該責務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（T.S. Central Shipping Co., Ltd.、大四マリン（株）及び本山パインクレスト（株））の計4社で構成されており、マネジメント・アプローチを導入した新基準において、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

外航海運業

当社は、T.S. Central Shipping Co., Ltd. からの長期定期用船5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行い主要荷主である日本軽金属（株）（その他の関連会社、軽金属精錬加工業）向けの水酸化アルミニウムや全農向けの穀物輸送及び国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

内航海運業

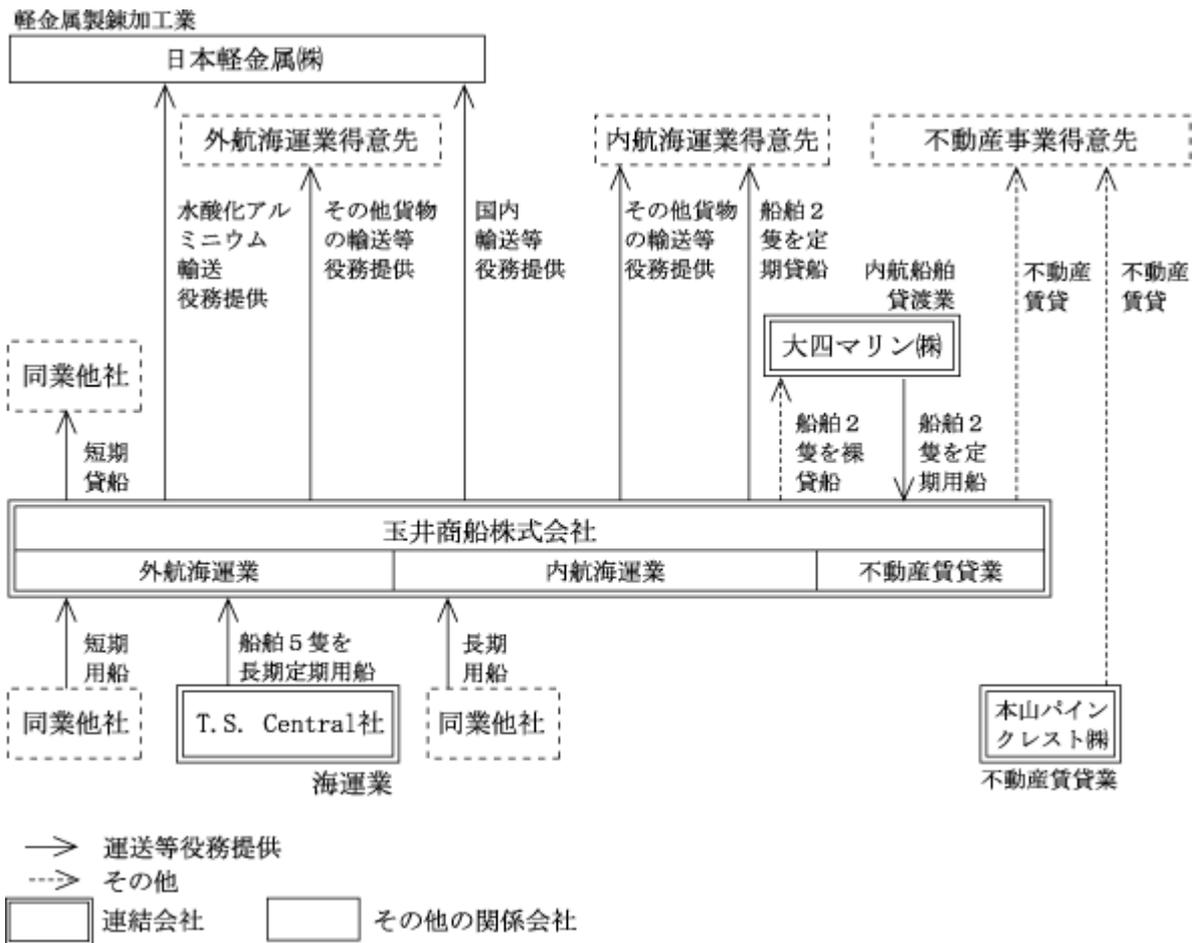
当社は、同業他社からの内航貨物船2隻を長期定期用船し、日本軽金属（株）からの水酸化アルミ輸送を行っております。

不動産賃貸業

当社は、賃貸用集合住宅等を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト（株）（不動産賃貸業）は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tamaiship.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の船隊整備のための財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、コストの削減等を通じ業績の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、船隊整備計画の一環として、平成22年4月に決定しました新造船3隻の代替建造を、平成23年から順次実施してまいりましたが、今年6月にその3隻目のリプレース船“NIKKEI PROGRESSO”の竣工を予定しており、既存船4隻とともに当社の主要輸送貨物である穀物や水酸化アルミニウムなどの輸送に投入し、顧客ニーズにマッチしたこれらの船舶を提供することにより、継続的な安定収益の確保と、今後の事業拡大に期するものと思われまます。

(4) 会社の対処すべき課題

不定期船ドライバルクを取り巻く事業環境は、ようやく新造船の供給圧力が和らぎ、中国向け鉄鋼原料や石炭などの輸送需要が堅調に推移し、船腹の需給バランスが均衡に向かいつつあります。

この様な中、基本的には中・長期の用船契約により安定収益を重視しつつ、市況に応じたポジションをとることで何れ来る市況回復時にも対応できるよう考えております。

これまでと同様に、本格的な市況回復までは減速航海を行い運航コストの削減を行い、また、太平洋と大西洋を繋いだトランスオーシャン運航を積極的に進め採算の安定化と向上を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,533	1,703,479
海運業未収金	171,721	250,568
貯蔵品	321,944	376,240
繰延税金資産	84,310	55,336
その他流動資産	352,195	595,465
流動資産合計	2,792,705	2,981,091
固定資産		
有形固定資産		
船舶	14,781,569	16,939,429
減価償却累計額	△6,613,086	△4,835,221
船舶(純額)	8,168,482	12,104,208
建物	1,009,442	1,022,192
減価償却累計額	△699,152	△716,613
建物(純額)	310,290	305,578
器具及び備品	42,626	44,827
減価償却累計額	△35,024	△37,346
器具及び備品(純額)	7,601	7,481
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,538,894	915,000
その他有形固定資産	15,947	9,311
減価償却累計額	△10,630	△5,891
その他有形固定資産(純額)	5,316	3,419
有形固定資産合計	10,199,524	13,504,626
無形固定資産	3,806	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	590,497	681,176
繰延税金資産	164,273	223,946
その他長期資産	75,474	81,136
投資その他の資産合計	830,245	986,259
固定資産合計	11,033,576	14,495,071
資産合計	13,826,281	17,476,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	264,415	293,089
短期借入金	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	669,100	1,313,514
未払法人税等	10,408	16,157
前受金	330,001	515,356
引当金		
賞与引当金	33,047	27,443
引当金計	33,047	27,443
その他流動負債	162,948	90,590
流動負債合計	1,499,921	2,266,152
固定負債		
長期借入金	6,498,032	8,498,487
繰延税金負債	460,554	784,674
引当金		
退職給付引当金	44,916	—
特別修繕引当金	97,607	96,188
引当金計	142,523	96,188
退職給付に係る負債	—	27,935
長期末払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,096	12,298
その他固定負債	113,385	113,368
固定負債合計	7,297,791	9,604,153
負債合計	8,797,713	11,870,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,805,347	4,321,471
自己株式	△1,312	△1,379
株主資本合計	4,786,303	5,302,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,871	135,407
その他の包括利益累計額合計	79,871	135,407
少数株主持分	162,393	168,088
純資産合計	5,028,568	5,605,857
負債純資産合計	13,826,281	17,476,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業収益		
運賃	5,904,306	5,681,042
貸船料	474,478	1,017,238
その他海運業収益	91,245	87,634
海運業収益合計	6,470,029	6,785,915
海運業費用		
運航費	3,329,215	3,083,040
船費	2,146,097	2,171,086
借船料	607,697	901,443
その他海運業費用	3,006	43,247
海運業費用合計	6,086,017	6,198,818
海運業利益	384,012	587,096
その他事業収益	148,218	146,402
その他事業費用	40,757	41,889
その他事業利益	107,461	104,512
営業総利益	491,473	691,609
一般管理費	575,709	580,539
営業利益又は営業損失(△)	△84,236	111,069
営業外収益		
受取利息	694	513
受取配当金	11,398	14,186
為替差益	66,753	65,954
受取保険金	—	15,212
燃料油売却益	25,228	31,330
その他営業外収益	22,067	8,434
営業外収益合計	126,142	135,632
営業外費用		
支払利息	141,975	161,435
支払手数料	28,383	16,901
その他営業外費用	1,477	19,198
営業外費用合計	171,836	197,535
経常利益又は経常損失(△)	△129,930	49,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	104,683	754,094
特別利益合計	104,683	754,094
特別損失		
投資有価証券評価損	1,512	—
ゴルフ会員権評価損	—	199
ゴルフ会員権売却損	—	184
退職特別加算金	6,933	—
特別退職金	3,616	—
特別損失合計	12,061	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△37,309	802,876
法人税、住民税及び事業税	11,310	17,698
法人税等調整額	△19,677	264,739
法人税等合計	△8,366	282,437
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△28,942	520,438
少数株主利益	3,732	4,313
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,674	516,124

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△28,942	520,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,832	58,397
その他の包括利益合計	64,832	58,397
包括利益	35,889	578,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,088	571,661
少数株主に係る包括利益	8,800	7,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,895,952	△1,210	4,877,011
当期変動額					
剰余金の配当			△57,930		△57,930
当期純損失(△)			△32,674		△32,674
自己株式の取得				△102	△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△90,605	△102	△90,707
当期末残高	702,000	280,268	3,805,347	△1,312	4,786,303

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,107	20,107	155,072	5,052,191
当期変動額				
剰余金の配当				△57,930
当期純損失(△)				△32,674
自己株式の取得				△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,763	59,763	7,320	67,084
当期変動額合計	59,763	59,763	7,320	△23,622
当期末残高	79,871	79,871	162,393	5,028,568

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,805,347	△1,312	4,786,303
当期変動額					
当期純利益			516,124		516,124
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			516,124	△66	516,057
当期末残高	702,000	280,268	4,321,471	△1,379	5,302,361

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,871	79,871	162,393	5,028,568
当期変動額				
当期純利益				516,124
自己株式の取得				△66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,536	55,536	5,694	61,231
当期変動額合計	55,536	55,536	5,694	577,289
当期末残高	135,407	135,407	168,088	5,605,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△37,309	802,876
減価償却費	893,721	994,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,476	△5,603
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,800	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,920	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△31,353
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△95,213	△1,419
受取利息及び受取配当金	△12,092	△14,699
支払利息	141,975	161,435
支払手数料	28,383	16,901
為替差損益(△は益)	△101,353	△69,848
有形固定資産売却損益(△は益)	△104,683	△754,094
投資有価証券評価損益(△は益)	1,512	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,169	△78,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,090	△54,296
その他の資産の増減額(△は増加)	268,675	△343,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,763	28,674
前受金の増減額(△は減少)	△270,366	185,354
その他の負債の増減額(△は減少)	△34,274	△75,657
その他	△542	13,452
小計	573,552	773,586
利息及び配当金の受取額	12,092	14,473
利息の支払額	△143,226	△163,253
法人税等の支払額	△26,791	△11,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,626	612,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,908	△208,500
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△346,232	△4,447,175
有形固定資産の売却による収入	106,773	903,172
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,750
投資有価証券の取得による支出	△3,911	△3,599
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	1,600	2,095
その他の収入	303	9,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,875	△3,649,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△20,000
長期借入れによる収入	304,688	3,470,323
長期借入金の返済による支出	△578,930	△825,452
支払手数料	△32,779	△23,483
配当金の支払額	△57,481	△279
少数株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△102	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,085	2,599,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,261	69,848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,073	△367,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,606	1,862,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,533	1,494,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、賃船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメント及び不動産賃貸業から構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。「内航海運業」は、定期貨船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248	—	6,618,248
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248	—	6,618,248
セグメント利益又は損失(△)	194,798	184,530	47,659	426,988	△511,224	△84,236
セグメント資産	11,017,806	229,211	670,652	11,917,670	1,908,611	13,826,281
その他の項目						
減価償却費	860,731	9,477	21,036	891,245	2,476	893,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,086	13,213	8,400	340,700	2,572	343,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△511,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,908,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317	—	6,932,317
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317	—	6,932,317
セグメント利益又は損失(△)	594,771	△15,458	49,925	629,238	△518,168	111,069
セグメント資産	12,734,397	2,136,371	691,602	15,562,371	1,909,100	17,471,472
その他の項目						
減価償却費	887,237	84,503	19,855	991,597	2,753	994,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485,861	1,945,352	13,960	4,445,175	3,750	4,448,925

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△518,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,909,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	252円02銭	281円62銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,028,568	5,605,857
普通株式に係る純資産額(千円)	4,866,174	5,437,769
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	162,393	168,088
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	10,941	11,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,309,059	19,308,576

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△1円69銭	26円73銭
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△32,674	516,124
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△32,674	516,124
普通株式の期中平均株式数(株)	19,309,520	19,308,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成26年4月16日付で同社所有の撒積運搬船1隻を売却した。これにより翌連結会計年度に特別利益973,079千円を計上する予定であります。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 安田 耕太郎 (現 日本軽金属(株) 執行役員 化成品事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 石原 充

3. 新任監査役候補

非常勤監査役 玉井 裕

(注) 新任取締役候補者 安田 耕太郎氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。